

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,337,233	3,516,121	9,465,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,146	28,114	693,727
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	137,361	18,435	345,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,423	51,832	365,360
純資産額 (千円)	7,200,328	7,500,274	7,579,641
総資産額 (千円)	10,659,437	12,152,118	12,089,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	18.87	2.60	47.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	59.8	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	74,894	992,856	914,482
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	129,941	103,662	130,158
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	83,644	131,258	155,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,305,522	3,830,857	3,073,286

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.40	5.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しているものの、個人消費におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安の進行による物価上昇に加え天候不順等の特殊要因も重なり、景気回復ペースは鈍いものとなりました。また、世界的には欧州経済の低迷に加え、ウクライナ紛争や香港の民主化デモ等地政学リスクもあり、日本への影響も懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは主に食品業界へ向け、各国よりリーズナブルな機械を取り揃え、新たな展示会に出展するとともに、子会社三晴精機を関東工場内に集約する等、製造機能の拡充を図り大型ラインの受注獲得にも注力して参りました。売上高につきましては、ほぼ計画通りに推移し、前年同期比178百万円増加いたしました。損益面におきましては、増収に加え売上高総利益率が原価低減努力により2.6ポイント改善され、売上総利益は126百万円増加しました。また、人件費や諸手数料等の削減により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,516百万円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は784百万円（同19.2%増）、営業利益は2百万円（前年同期は133百万円の損失）、経常利益は28百万円（前年同期は243百万円の損失）、四半期純利益は18百万円（前年同期は137百万円の損失）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では3,153百万円（前年同期比3.8%増）でありました。このうち、検査装置が1,056百万円（同121.3%増）、改造・調整・修理が703百万円（同25.6%増）、部品が395百万円（同16.5%増）と好調に推移いたしましたが、包装機が194百万円（同69.0%減）、一連ラインが197百万円（同32.1%減）、製剤機が199百万円（同29.8%減）、充填機が406百万円（同11.5%減）と減少しました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高321百万円（前年同期比22.7%増）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド133百万円（同8.0%減）、原石94百万円（同16.0%増）、機械類45百万円（同3051.4%増）、パウダー33百万円（同1.5%増）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高41百万円（前年同期比13.9%増）であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比62百万円増加し、12,152百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,759百万円減少する一方で、現金及び預金が734百万円、仕掛品が720百万円、前渡金が236百万円増加したこと等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比142百万円増加し、4,651百万円となりました。これは主として未払法人税等が269百万円減少する一方で、前受金が396百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務が67百万円増加したこと等によるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が41百万円増加しましたが、配当金の支払い127百万円等により7,500百万円となり、前連結会計年度末比79百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,830百万円となり、前連結会計年度末より757百万円増加となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は992百万円(前年同期比1,225.7%増)となりました。これは主にたな卸資産の増加718百万円、前渡金の増加236百万円等により減少したものの、売上債権の減少1,759百万円、前受金の増加396百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は103百万円(前年同期は129百万円の取得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は131百万円(前年同期比56.9%増)となりました。これは主に配当金の支払額127百万円等により減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,022千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.7
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	534	7.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	356	4.7
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	314	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
三浦 浩一	兵庫県西宮市	151	2.0
計	-	3,416	44.8

(注) 上記のほか、自己株式が518千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,087,100	70,871	-
単元未満株式	普通株式 15,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,871	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,000	-	518,000	6.80
計	-	518,000	-	518,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,186	3,891,754
受取手形及び売掛金	3,810,755	2,051,163
有価証券	54,943	56,877
商品及び製品	74,586	74,573
仕掛品	883,600	1,604,354
原材料	68,022	65,958
前渡金	717,003	953,878
繰延税金資産	97,963	69,224
その他	100,367	111,678
貸倒引当金	4,549	1,456
流動資産合計	8,959,879	8,878,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	452,094	450,563
土地	632,932	632,932
その他(純額)	60,439	104,993
有形固定資産合計	1,145,466	1,188,489
無形固定資産		
のれん	13,692	9,128
その他	9,074	9,088
無形固定資産合計	22,767	18,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,226	1,304,482
長期預金	251,500	251,200
その他	1,128,858	1,142,849
貸倒引当金	631,543	631,125
投資その他の資産合計	1,961,041	2,067,406
固定資産合計	3,129,275	3,274,112
資産合計	12,089,154	12,152,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,578	2,147,204
電子記録債務	278,572	337,470
短期借入金	157,600	168,720
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	279,890	10,259
前受金	1,060,631	1,457,350
賞与引当金	83,003	88,605
その他	173,622	133,144
流動負債合計	4,191,818	4,362,674
固定負債		
長期借入金	12,020	2,060
退職給付に係る負債	189,268	164,659
役員退職慰労引当金	68,496	70,928
その他	47,908	51,520
固定負債合計	317,693	289,169
負債合計	4,509,512	4,651,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,789,422	5,680,016
自己株式	262,272	262,281
株主資本合計	6,892,825	6,783,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,339	422,411
繰延ヘッジ損益	60,111	57,460
為替換算調整勘定	535	314
その他の包括利益累計額合計	441,986	480,186
少数株主持分	244,829	236,676
純資産合計	7,579,641	7,500,274
負債純資産合計	12,089,154	12,152,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,337,233	3,516,121
売上原価	2,678,919	2,731,578
売上総利益	658,314	784,543
販売費及び一般管理費	792,117	782,307
営業利益又は営業損失 ()	133,802	2,236
営業外収益		
受取利息	7,377	6,077
受取配当金	14,255	13,264
投資有価証券売却益	157,128	-
その他	8,639	10,454
営業外収益合計	187,400	29,796
営業外費用		
支払利息	757	788
投資有価証券評価損	6,745	-
貸倒引当金繰入額	289,000	-
為替差損	-	3,119
その他	242	10
営業外費用合計	296,744	3,917
経常利益又は経常損失 ()	243,146	28,114
特別利益		
固定資産売却益	28	2,197
特別利益合計	28	2,197
特別損失		
固定資産売却損	-	52
特別損失合計	-	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	243,118	30,259
法人税、住民税及び事業税	1,622	7,765
法人税等調整額	92,803	10,245
法人税等合計	91,181	18,011
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	151,937	12,247
少数株主損失 ()	14,575	6,187
四半期純利益又は四半期純損失 ()	137,361	18,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	151,937	12,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,159	42,455
繰延ヘッジ損益	6,339	2,650
為替換算調整勘定	3,015	220
その他の包括利益合計	62,513	39,584
四半期包括利益	89,423	51,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,622	56,635
少数株主に係る四半期包括利益	14,800	4,803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	243,118	30,259
減価償却費	21,066	24,587
のれん償却額	4,564	4,564
投資有価証券売却益	157,128	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	288,518	3,510
賞与引当金の増減額(は減少)	8,288	5,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,114	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,617
受取利息及び受取配当金	21,632	19,342
支払利息	757	788
売上債権の増減額(は増加)	1,373,835	1,759,517
前受金の増減額(は減少)	120,460	396,296
たな卸資産の増減額(は増加)	536,259	718,953
仕入債務の増減額(は減少)	360,779	67,439
前渡金の増減額(は増加)	114,368	236,971
その他	164,300	30,099
小計	228,017	1,255,560
利息及び配当金の受取額	21,604	15,480
利息の支払額	757	788
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	173,970	277,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,894	992,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,700	70,700
定期預金の払戻による収入	72,500	72,500
有価証券の売却による収入	49,900	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	24,380	67,577
投資有価証券の取得による支出	55,923	23,971
投資有価証券の売却による収入	26,147	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	132,009	-
貸付金の回収による収入	69,355	1,749
その他	4,949	15,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,941	103,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,000	10,880
長期借入金の返済による支出	9,960	9,960
配当金の支払額	109,168	127,647
少数株主への配当金の支払額	7,350	3,350
その他	166	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,644	131,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,966	757,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,555	3,073,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305,522	3,830,857

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当等	227,650千円	209,989千円
退職給付費用	18,622	6,409
役員退職慰労引当金繰入額	2,432	2,432
賞与引当金繰入額	41,523	43,119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,387,922千円	3,891,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,400	82,400
預け金(流動資産その他)	-	21,503
現金及び現金同等物	2,305,522	3,830,857

(注) 預け金(流動資産その他)は、証券会社への預け金です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,168	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,039,196	261,587	3,300,783	36,450	3,337,233	-	3,337,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,039,196	261,587	3,300,783	36,450	3,337,233	-	3,337,233
セグメント利益	73,789	43,090	116,880	1,803	118,683	252,485	133,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 252,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,153,566	321,049	3,474,615	41,505	3,516,121	-	3,516,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,153,566	321,049	3,474,615	41,505	3,516,121	-	3,516,121
セグメント利益	189,942	37,116	227,058	3,333	230,391	228,155	2,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 228,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円87銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	137,361	18,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	137,361	18,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,277	7,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。